

激動の2019年を振り返ろう！



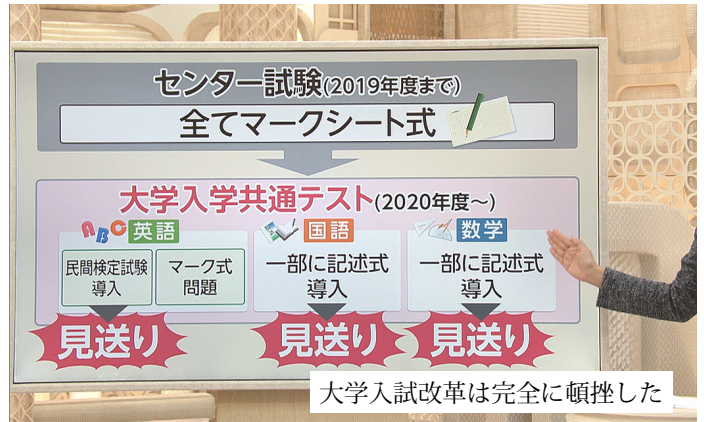
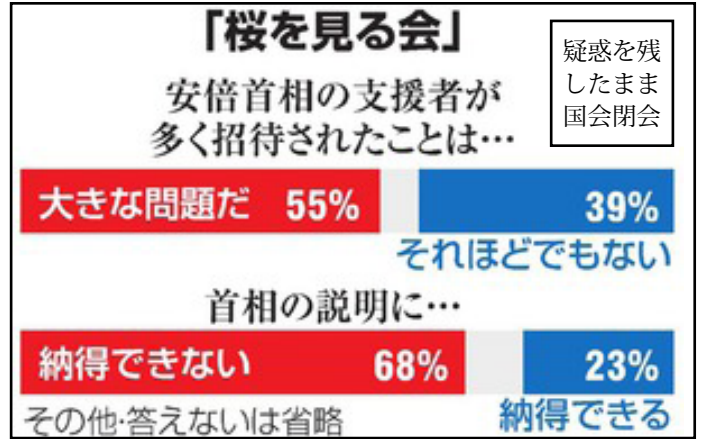
今年の広大では、例年にはななかった、職員による連日の弾圧が目撃された



半年を超えて継続している香港デモ



自転車規制は今後も問題になるだろう



2019年も残すところあと少し。振り返ってみれば、激しい変化のあった1年だったと思います。広大でも、国政でも、世界でも、かつてない変化のあった1年。今回は、その2019年の激動を振り返っていききたいと思います。

職員切り捨てた広島大学

広大では今年、学生の活動に対する規制や管理が例年になく強化されてきました。まずはじめに行われたのが、学生用掲示板の許可制。目的は掲示板利用の効率化などとされていましたが、諸々の規制の目的は「サークルを減らしたい」(古澤前副学長)です。学生生活支援グループの田中リーダーらは掲示板許可制を得手勝手に運用。連日、ビラを当該団体の許可なく勝手に掲示板からはがしていました。これが見とがめられると、田中リーダーと森川職員2名は、自分から転んで傷害罪をでっちあげ、学生自治会の2学生を警察に逮捕させる悪行に手を染めました。当然にも不起訴釈放。検察官もあきれの明らかな不当逮捕でした。

12月4日、この不当逮捕について、片岡職員(自転車規制を進めている総務グループ・リスク担当)は「あれは田中リーダーや森川職員が個人的に届け出たものだ」と言明。これまで田中リーダーらは、学生自治会への度重なる弾圧について「組織(大学)としてやっている」と言っていました。都合が悪くなり大学から切り捨てられたということ。実際に情報公開請求でも、学生自治会への弾圧について、正式な公文書はないことになっています。

広大では、教職員の給料が毎年カットされているなど、泥船に乗っているような状況にあります。都合が悪くなれば平気で人を切り捨てる、そんな広大の体制を守るために身を貶めるよりも、大学を根本から変えるために、学生はもちろん、教員も職員も、ともに立ち上がろうと訴えます。

何度でも振り返りたい…?

田中恵一学生生活支援グループリーダーが傷害罪をでっちあげた時の動画はこちら→
(Youtube「前進チャンネル」より)



広島大学学生自治会

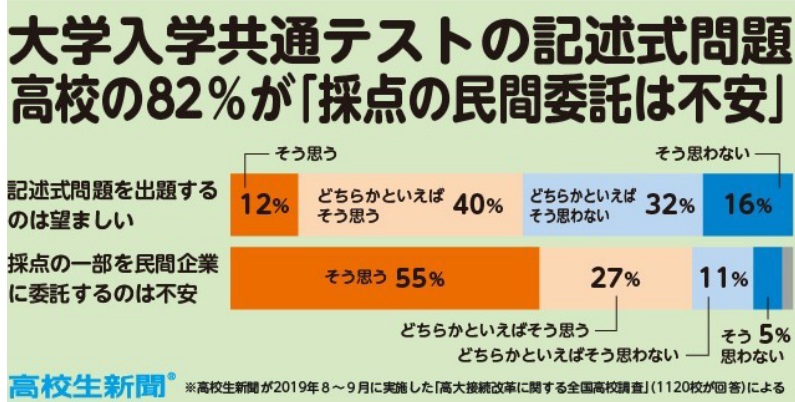
Mail) hirodai86@yahoo.co.jp
HP) http://hirodai86.blog.shinobi.jp/
Twitter) @hu_jichi



儲け優先の入試改革がとん挫

来年度から文科省がセンター入試をやめ、英語に民間試験を導入し、数学・国語を記述式にしようとしていた入試改革。どちらの制度導入も延期となり、完全に頓挫。この入試改革にはベネッセや英検が直接参入。受験生の人生がかかった問題だったにも関わらず、金儲けの道具として受験が利用されようとしていました。萩生田文科相は「テストがどこでうけられるかわからない」「採点に時間がかかる」と理由を説明しています。

こうした理由は、いずれも入試改革に反対して、高校生や高校の先生たちが必死に訴えてきたことです。国の決めたことを覆す大勝利！ 諦めなければ、国策にだって負けないということです。



今年中の改憲発議もとん挫



2020年に改憲、これは安倍首相がしきりに言ってきたことです。しかし、この秋の国会では2大臣の不祥事による辞任、公金で自民党の私的利益をはかったとされる

「桜を見る会」疑惑で、改憲発議どころか、改憲に向けた国民投票法の改正さえ見送りとなりました。

しかし、安倍首相は改憲をあきらめたわけではありません。「憲法にしっかりと私たちの「自衛隊」を明記しよう」などとするメッセージ動画を作成しています。23日にも自衛隊を中東に派遣する閣議決定をおこなう方針があり、戦争と一体の改憲問題は引き続き焦点になります。戦争のための改憲は絶対に阻止しましょう！

香港で学生らが決起！



今年最も激しかったのは香港の若者たちの決起です。先日、「逃亡犯条例」反対の100万人の大規模デモから半年を迎えました。これまで1日平均60発の催涙弾が撃ち込まれ、6000人超が逮捕、そのうち約4割が学生だといいます。

これほどまでの弾圧にも負けずに、香港の人々が訴えていることは、警察による暴力の責任追及、仲間を暴徒扱いし、逮捕・拘禁するのをやめろということ、民主的な選挙をせよ、といった五大要求です。自分のためだけでなく、仲間と未来のために立ち上がり、半年が経過しても継続して行動が続けられています。8日には80万人がデモに参加。今度はストライキが呼びかけられており、香港の闘いは新たなステージへ向かおうとしています。仲間と未来のために立ち上がる香港の人々と連帯しましょう！

【注目】コンビニの労働組合が元旦ストライキか！？

「元日くらい休ませろ！」――。

コンビニ関連で働くオーナーや労働者でつくる労働組合、コンビニ関連ユニオンは12月11日に記者会見を開き、正月に店を閉める、元旦ストライキを呼びかけた。その

時点で全国20～30のコンビニが参加するとのこと。

各社コンビニの現場では、24時間365日の営業が本部から強制されており、このストライキは「生きるため」の闘いだと訴えられている。

ハーバービジネス
オンラインの記事→

